日本学術会議 学術フォーラム 2030年に向けた企業経営・会計監 査の人材育成に資する教育変革

2025年3月1日 日本学術会議講堂

パネリスト

古澤知之(公益監視委員会PIOBメンバー、金融庁元企画市場局長)

菊地唯夫(経済同友会副代表幹事、ロイヤルホールディングス代表取締役会長)

野口晃弘(日本学術会議第一部会員・経営学委員会委員長、南山大学教授)

阪智香(日本学術会議連携会員、関西学院大学教授)

ファシリテーター

恩藏直人(日本学術会議連携会員、早稲田大学教授)

本パネルの流れ

13:55~15:25

導入

- 1) 各パネリストからの発言(40分程度)菊地先生 ⇒ 古澤先生 ⇒ 阪先生 ⇒ 野口先生
- 2) パネリスト間の意見交換(20分程度)
- 3)参加者を交えての質疑応答(20分程度)

結び

本パネルの位置づけ:3つのワーキング

▶ 経営専門人材(弁護士、会計士など)の育成

主查:佐藤先生(代理:太田先生)

▶ 教育プラットフォーム

主查: 阪先生

▶ 経営人材の育成

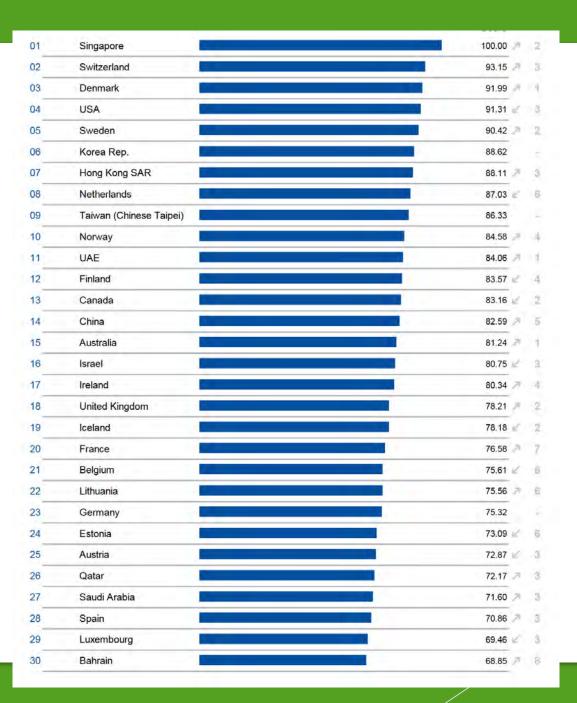
主查: 恩藏

IMD World Digital Competitiveness Ranking 2024

The digital divide: risks and opportunities

IMD世界競争力センターによる2024年度版「IMD世界デジタル競争カランキング」

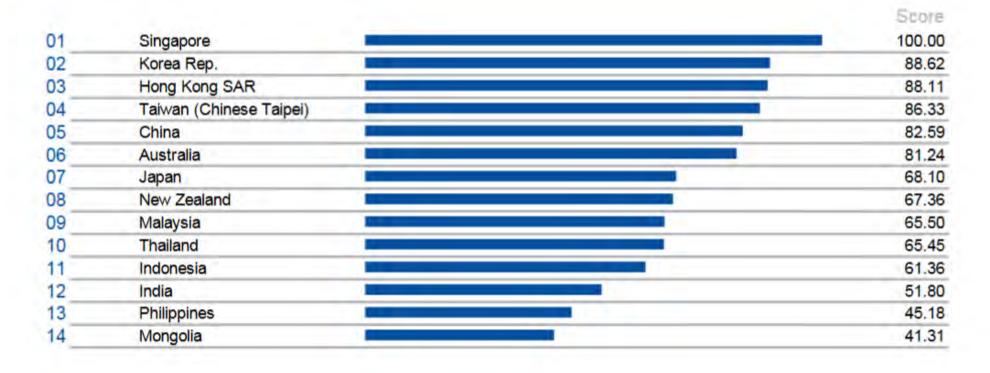
- ► このランキングは世界67の国・地域を対象に、ビジネス、行政プロセスなどにおけるデジタル技術の導入・活用状況を測定し、比較している。
- ▶ 日本は前年の調査からランクを1つ上げ、31位。
- ► アジア・パシフィックエリアでは、韓国、台湾、中国などに後れを取り、7位。
- ▶ 「KNOWLEDGE (知識)」「TECHNOLOGY (技術)」「FUTURE READINESS (将来への準備)」で評価。特に、3つ目の「<mark>ビジネスの</mark> 俊敏性 (アジリティ)」では著しく劣っている。



統計値や専門家への サーベイなど、54項 目の総合点。知識、 技術、将来への準備 に分けられる

		Score
31	Japan	68.10
32	Czech Republic	67.84
33	New Zealand	67.36
34	Kazakhstan	66.43
35	Portugal	66.13
36	Malaysia	65.50
37	Thailand	65.45
38	Latvia	63.17
39	Poland	63.00
40	Italy	62.11
41	Slovenia	61.71
42	Chile	61.71
43	Indonesia	61 36
44	Puerto Rico	58,05
45	Kuwait	56.90 🗹
46	Croatia	55.37 ど
47	Romania	53.23 💉
48	Cyprus	53.09
49	Greece	53.06
50	Jordan	52.54
51	India	51.80
52	Slovak Republic	50.68
53	Hungary	50.65
54	South Africa	50.49
55	Türkiye	50.03
56	Bulgaria	49.22
57	Brazil	48.88
58	Colombia	48.19
59	Mexico	46.21
60	Botswana	46.01
61	Philippines	45.18 €
62	Argentina	44.56
63	Peru	41.85 🐠
64	Mongolia	41.31
65	Ghana	31.75
66	Nigeria	30.67
67	Venezuela	18.05

Asia - Pacific



「デジタル敗戦」を抱きしめて

依田高典(京都大学教授) 日本経済新聞2025/2/14

- ▶ デジタル敗戦の理由として、「<mark>深刻なデジタル人材不足が挙げられる</mark>」。人材 の育成や確保が十分に進まず、デジタルトランスフォーメーション(DX)への 対応が遅れている。
- ▶ デジタル人材の育成が進まず、AI人材の輩出もままならない。大学の学部構成は、明治以来の法・医・工・文が中心。デジタル人材育成に適した学部や学科の新設が遅れている。
- ▶ 工学部においても伝統的な学科が幅を効かせ、定員も多い。一方、情報工学やAI 関連学科の定員は少なく、<mark>学科の縦割り構造</mark>がデジタル教育の刷新を阻んでい る。
- ▶ 文系・理系の区分や時代遅れの全学共通教育が新知識の習得を妨げている。すべての大学生を対象に、AIを副専攻とするくらいの大胆な改革が求められる。
- ▶ 日本では<mark>博士号</mark>が企業や官庁で評価されず、高度専門人材が不足。世界では博士号取得者が経営幹部として活躍。

深刻化する三人材不足(経済産業省)

2015年の不足は約17万人 2030年になると最大で79万人不足



米ウォルマートの設備投資 (単位:100万ドル、24年1月期)

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
>	IT (EC. SCM)			3,288	3.963	4,167	4,521	5,218	5,643	5,681	7,197	9,209
>	リモデル	(29.3% 955	6) 1,030	822	1,390	1,589	2,009	2,152	2,184	2,013	3,278	(64. 7%) 4,990
>	新店 (移転含む)	(11.9% 4,340	,	4,128	3,194	2,171	914	313	77	134	134	(35.1%)
	合計	(58.7% 8,257	,	8,238	8,547	7,927	7,444	7,683	7,904	7,828	10,609	(0.2%) 14232(100%)

ダイヤモンド・リテイルメディア編集局長千田直哉氏の資料より